

# **[実践終了校に対する調査結果]**

日本新聞教育文化財団N I E委員会  
平成14年2月20日

## 調 査 概 要

- (1) 調査期間：2001年11月5日～12月31日
- (2) 調査方法：郵送法（実践代表者が記述）
- (3) 調査対象：2000年度NIE実践終了校の実践代表者（130人）
- (4) 回答者数（回答率）：84人（64.6%）

### 回答者内訳

学 校 種	
①小学校	30
②中学校	27
③高等学校	26
④そのほか	1

2000年度末で財団指定のNIE実践校を終了した130校の実践代表者を対象に、その後のNIE実践の有無を尋ね、84人から回答を得た。その結果、何らかの形でNIEを実践している者が64人、継続していない者が20人であった。

## 実践終了後も引き続きN I E活動を行っている実践代表者（64人）

問1 どういう教科・領域等で引き続きN I E活動を行っていますか？

（複数回答可）

（単位＝人）

1	国語	21	11	美術	1	21	選択教科（中学校）	13
2	社会	38	12	芸術	0	22	専門教育に関する教科（高等学校）	11
3	地理歴史	11	13	体育	0	23	特別活動	
4	公民	17	14	保健体育	3		A 学級活動・ホームルーム活動	17
5	算数	1	15	家庭	7		B 児童会・生徒会活動	7
6	数学	0	16	技術・家庭	1		C 学校行事	2
7	理科	8	17	外国語	1		D クラブ活動〈小学校のみ〉	0
8	生活	0	18	情報	6	24	その他	4
9	音楽	1	19	道徳	10			
10	図画工作	1	20	総合的な学習の時間	31			

○21 選択教科（中学校）

- ・国語（2）、社会科（9）

○22 専門教育に関する教科（高等学校）

- ・商業、人物史、政治経済、現代社会、時事教養、課題研究、倫理、公民（時事問題、現代社会）、家庭科

○24 その他

- ・家庭学習、朝の時間、選択ボランティア、小論文

どういった教科、領域等で実践しているかを尋ねた（複数回答）。それによると「社会」（38人）と、「地理歴史」（11人）、「公民」（17人）を合わせたいわゆる社会科が最も多く、次いで「総合的な学習の時間」（31人）、「国語」（21人）が続いている。「特別活動」での取り組みも多く、中でも「学級活動・ホームルーム活動」（17人）が目立っている。

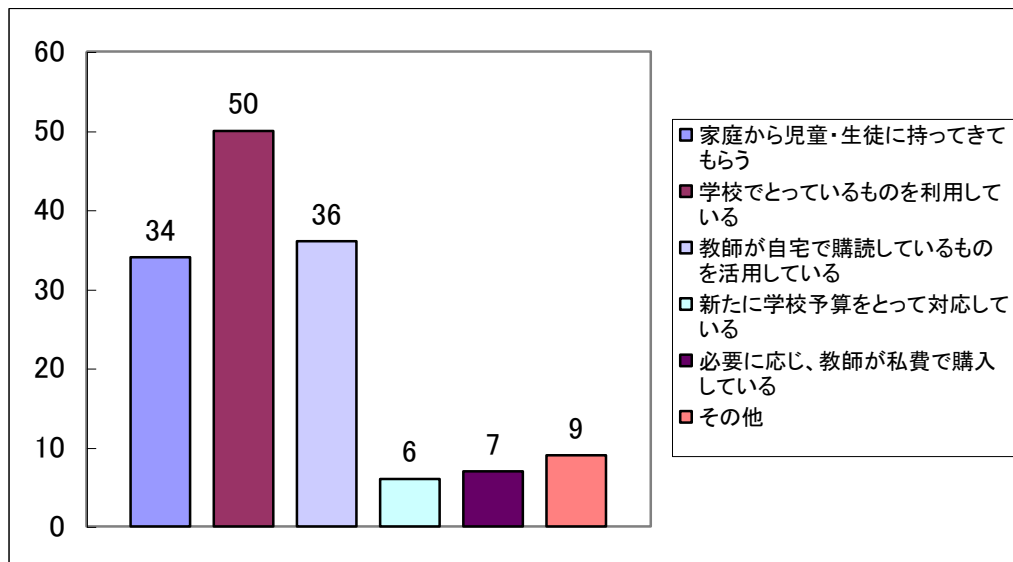
「その他」の回答では「朝の時間」「選択ボランティア」「小論文」などがあつた。

問2 N I E活動を続けている場合、その新聞はどのように調達していますか？  
(複数回答可)

(単位=人)

	全	小	中	高	他
1 家庭から児童・生徒に持ってきてもらう	34	16	12	6	0
2 学校でとっているものを利用している	50	17	18	15	0
3 教師が自宅で購読しているものを活用している	36	11	11	14	0
4 新たに学校予算をとって対応している	6	1	2	3	0
5 必要に応じ、教師が私費で購入している	7	2	2	3	0
6 その他	9	4	2	3	0

(単位=人)



N I E実践を継続するための新聞をどうやって入手しているかについて尋ねた（複数回答）。

それによると「学校でとっているものを利用している」（50人）が最も多く、次いで「教師が自宅で購読しているものを活用している」（36人）、「家庭から児童・生徒に持ってきてもらう」（34人）が続いている。「新たに学校予算をとって対応している」ケースも数としては多くはないが、6人が答えている。

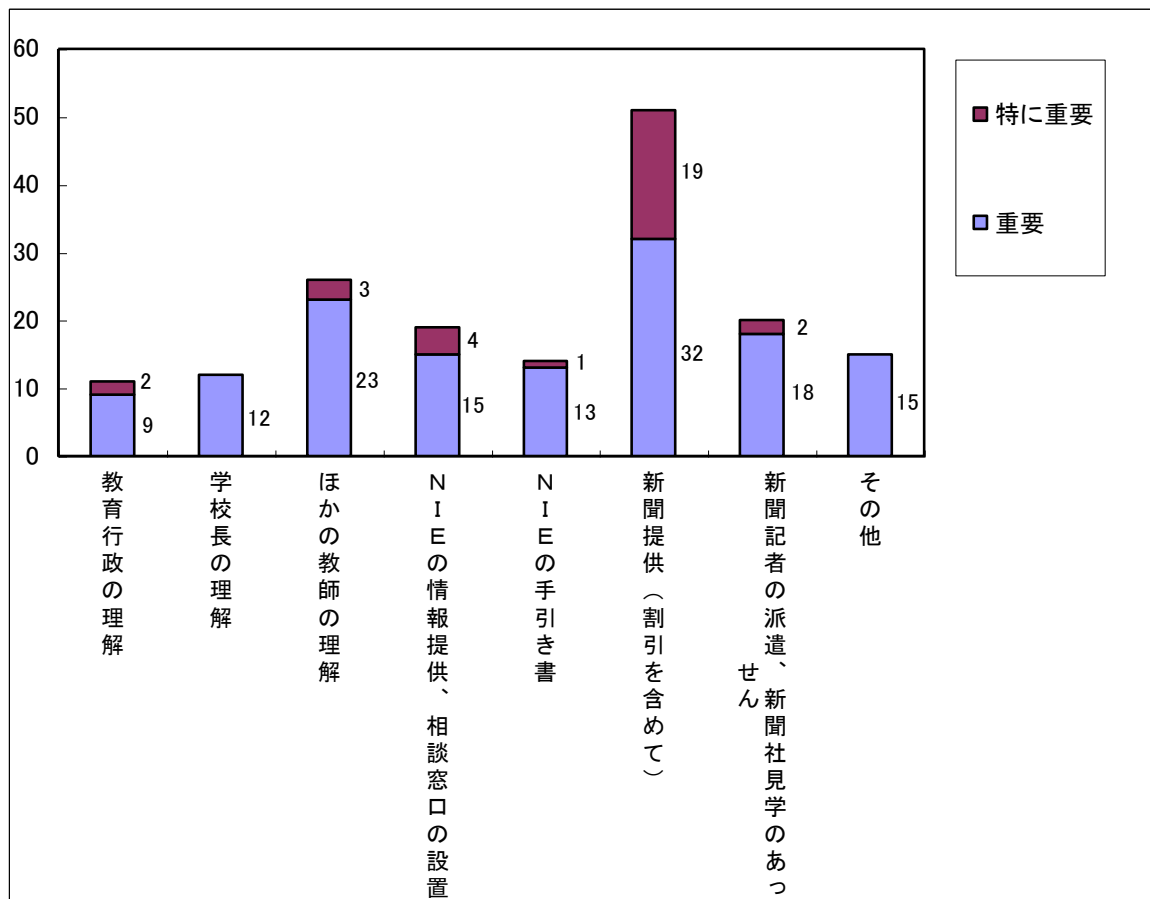
「その他」の回答では、「県の協議会からの補助」「総合的な学習の時間に割り当てられた予算で購入」「卒業生からの寄贈」「新聞社発行のサプリメント利用」「試読紙の提供」がある。

問3 実践を継続していくなかで、必要と思われる支援策をお選びください  
(複数回答可。特に比重の高いものをひとつ)

(単位=人)

	重要	特に重要	計
1 教育行政の理解	9	2	11
2 学校長の理解	12	0	12
3 ほかの教師の理解	23	3	26
4 N I Eの情報提供、相談窓口の設置	15	4	19
5 N I Eの手引き書	13	1	14
6 新聞提供(割引を含めて)	32	19	51
7 新聞記者の派遣、新聞社見学のあっせん	18	2	20
8 その他	15	0	15

(単位=人)



実践を継続していくなかで、必要と思われる支援策を尋ねた。最も必要な支援策としては「新聞提供（割引を含めて）」が19人と答えのあった中では6割を占めた。次いで「NIEの情報提供、相談窓口の設置」（4人）、「ほかの教師の理解」（3人）が続いている。複数回答で「必要な支援策」も尋ねた。ここでも「新聞提供（割引を含めて）」（51人）が最も多く、次いで「ほかの教師の理解」（26人）、「新聞記者の派遣、新聞社見学のあっせん」（20人）、「NIEの情報提供、相談窓口の設置」（19人）が続いている。

「その他」で答えてきたのは、「新聞購入予算」（複数）、「保護者からの支援」「バックナンバー購入への便宜」「新聞保管への配慮」などである。

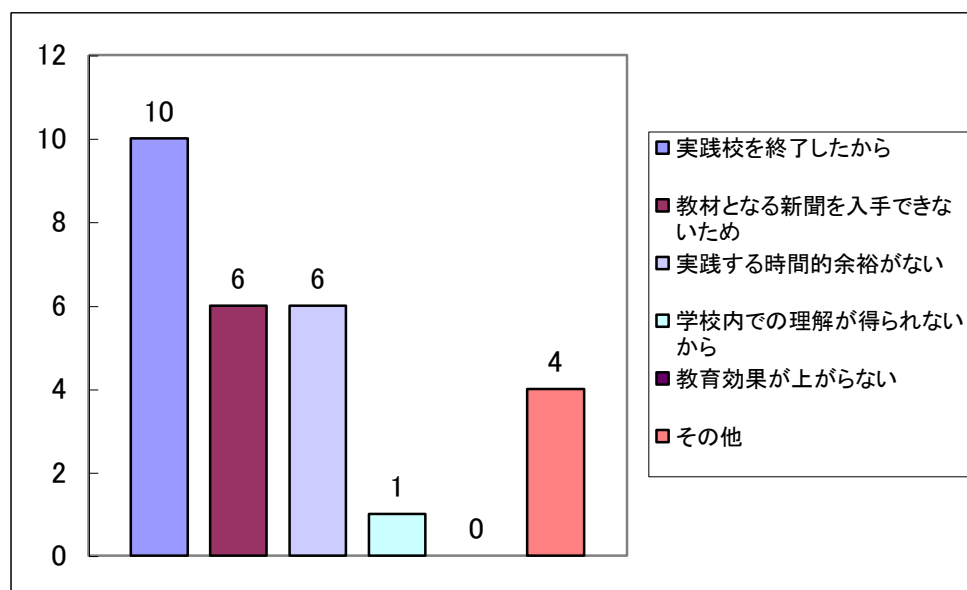
## 実践終了後、N I E活動を中止した実践代表者（20人）

問4 N I E活動を中止されたのはなぜですか？（複数回答可）。

（単位＝人）

		小	中	高	他	
1	実践校を終了したから	10	2	4	4	0
2	教材となる新聞を入手できないため	6	4	0	2	0
3	実践する時間的余裕がない	6	2	2	1	1
4	学校内での理解が得られないから	1	0	1	0	0
5	教育効果が上がらない	0	0	0	0	0
6	その他	4	2	1	1	0

（単位＝人）



なぜN I E活動をやめたかを尋ねた（複数回答）。「実践校を終了したから」（10人）が最も多く、次いで「教材となる新聞を入手できないため」（6人）、「実践する時間的余裕がない」（6人）が続いている。「実践校を終了した」を「新聞提供が終わったから」の意味と置き換えると、教材となる新聞が入手できないためにN I E活動をやめたとも読める。

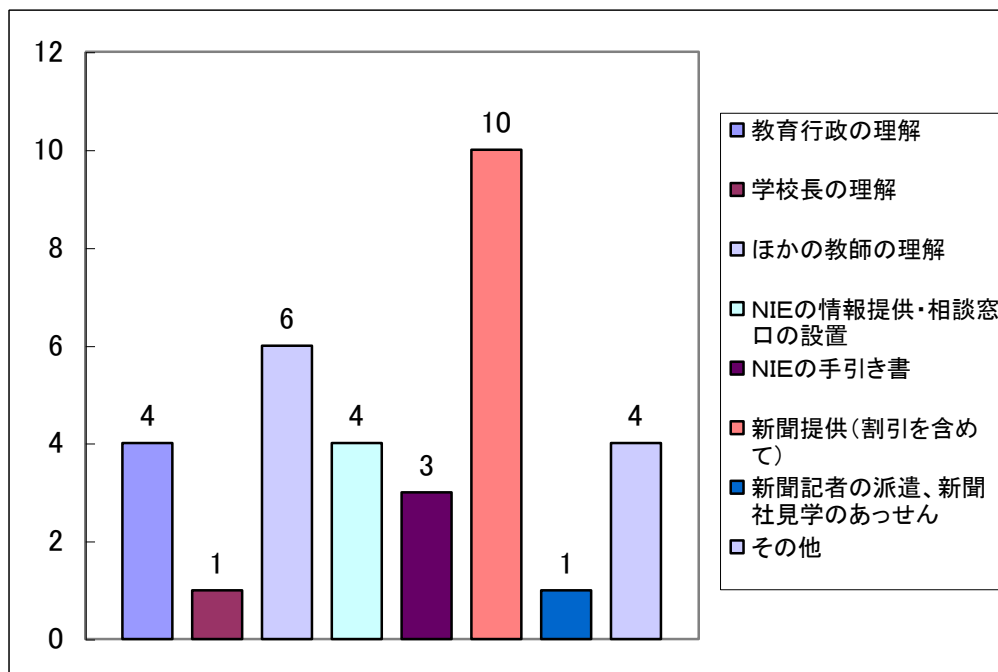
「その他」として回答があったのは、「担当者が他校に転出し、新たに担当する者がいない」などである。

問5 N I E活動を再開するのであればどのような支援策が必要だと思われますか？（複数回答可）

（単位＝人）

		小	中	高	他	
1	教育行政の理解	4	3	0	0	1
2	学校長の理解	1	1	0	0	0
3	ほかの教師の理解	6	2	3	1	0
4	N I Eの情報提供・相談窓口の設置	4	3	1	0	0
5	N I Eの手引き書	3	2	1	0	0
6	新聞提供（割引を含めて）	10	3	2	4	1
7	新聞記者の派遣、新聞社見学があっせん	1	0	1	0	0
8	その他	4	1	1	1	1

（単位＝人）



N I E活動を再開するとすれば、どのような支援策が必要と思われるかについて尋ねた（複数回答）。「新聞提供（割引を含めて）」（10人）が最も多く、次いで「ほかの教師の理解」（6人）、「教育行政の理解」（4人）、「N I Eの情報提供・相談窓口の設置」（4人）が挙げられた。「その他」では「時間の確保」などの回答がある。



## N I E 調査を読んで

高橋 守 N I E コーディネーター

実践終了校調査によると、終了校の代表者 130 人のうち、少なくともほぼ 2 人に 1 人、64 人が N I E の継続実践を行っているという。回答のなかった学校が 46 校もあるから、実際にはこれをさらに超えるのではないか。いずれにしても予想を上回る喜ばしい数値である。ここ 5 年間の実践終了者の 5 割が継続実践していると仮定すると、その数は約 240 人にもなり、その半分とみてもかなりのものだ。

教科等別にみると、社会、地歴、公民が最も多く、次いで総合的な学習の時間、国語、特別活動。総合的な学習の時間は 48% となっており、その存在は大きいと言わなければならない。総合的な学習の時間の調査でも、来年度以降も「総合」に活用するつもりという者が、回答者の 3 人に 2 人となっているのだから心強い。

調べ学習の資料として向いていること、課題を見つけるのに便利なこと、児童・生徒に学び方やものの考え方を身につけさせることができること、他分野と関連させながら学習を発展させることができることが頼りにされているわけだ。

実践を継続していくのに必要な支援策として「新聞提供」が最も多かったのは当然の反応。それ以外にはほかの教師の理解、新聞記者派遣、新聞社見学のあっせん、N I E の情報提供、相談窓口の設置が目立っており、私たちがこれにどうこたえていくかを考えていかなければならない。

新聞の調達方法は①学校の購読紙を利用②教師の購読紙を利用③家庭から児童・生徒に持ってきてもらうーが多数を占めた。予想された結果だが、一方で「新たに学校予算をとって対応」という者が回答者の 7% を占めていることに注目したい。新年度から地方交付税による図書整備が拡充されることになっており、それとのかかわりで学校図書館への新聞配置を推進したいと願っている。

以 上